

『農業の6次産業化の推進に関する提言』

(経済民生常任委員会)

1 調査の目的

経済民生常任委員会においては、本市農業が全国の自治体が抱える課題と同様依然として厳しい状況に置かれている中、本市農業を取り巻く環境はここ数年で大きな転換期を迎えており、農業経営の強化、農業の魅力向上といった多くの分野に効果をもたらす6次産業化への期待や関心が高まりを見せている状況を捉え、本市農業のさらなる発展に資するため「農業の6次産業化の推進について」調査を行った。

2 市に対する提言

1. 福島大学食農学類（仮称）をはじめとした高等教育機関との連携推進について

- (1) 特に食農学類（仮称）を設置する福島大学とは、いち早く連携内容を協議、検討のうえ、他の周辺自治体のモデルとなるような本市独自の取り組みを実施し、大学の知見を活用した6次産業化の推進を積極的に図っていくべきである。
- (2) 本市内には、福島大学以外にも福島学院大学や桜の聖母短期大学をはじめ、専門性の高い高等教育機関も多く存在することから、広く市内の大学等高等教育機関を巻き込んだ取り組みの可能性も併せて検討していくべきである。

2. 平成32年度オープン予定の（仮称）道の駅「ふくしま」の有効活用について

- (1) （仮称）道の駅「ふくしま」を本市の6次産業化推進の拠点とするため、積極的に利活用策を検討し、道の駅基本設計策定にあたっての庁内協議に臨んでいくべきである。
- (2) 農産加工室の導入検討にあたっては、既存の四季の里農産加工館との役割分担を明確にしたうえで協議を行うべきである。
- (3) 直売機能の検討においては、本市の地場製品の取り扱いが少なくなることのないよう十分に配慮しながら進めるべきである。

3. 市内農業者等の積極的な情報収集とデータの有効活用について

- (1) 既存のマッチング事業を充実させながら早急に市内生産農家や事業者の情報、ニーズ、既存の6次化商品について、市が自ら積極的に生産農家や事業者とコミュニケーションをとって集約し、公開を前提としたデータベース化を図るべきである。
- (2) 公開にあたっては、誰もが快適にデータベースを利活用できる運用方法までを見据え検討を進めていくべきである。

4. 市内6次化商品のPRも兼ねたマーケティング調査の実施について

- (1) マーケティング調査の機会を、(仮称)道の駅「ふくしま」の活用も含め、できるだけ多くの場所で設置を進め、データの詳細な分析と結果の還元に努めるべきである。
- (2) 調査場所の常設化を検討することや市独自のブランド立ち上げなど、商品ができるだけ多くの人の目に触れるよう併せて検討していくべきである。
- (3) 6次産業化の取り組みを進めるなかで得られた情報や資源について共有が可能な協議を行うとともに、データ分析においても、より質の高い調査や分析が実現できるよう他団体との連携を模索していくべきである。

5. 市内生産者等市民が6次産業に取り組みやすい環境の整備と意識の醸成について

- (1) 四季の里農産加工館を「加工品の試作・開発を気軽に行える場」としてさらなる利用促進を図るために、既存の施設の持ち味を生かしたなかでどのような利用者ニーズに対応していくことが可能な施設を管理するJAふくしま未来と協議し、施設の利用環境改善を進めるべきである。
- (2) 既存の啓発事業をさらに充実させながら、新たな視点での事業実施も検討するとともに、一般の市民の方にも加工方法の紹介や体験、レシピのPRを行うことで広く6次産業化への意識啓発が図られるよう、早急に取り組みを進めるべきである。

6. 市場による農産物のブランド力向上の取り組み強化について

- (1) 本市公設地方卸売市場の立地優位性を生かした新たな農産物のブランド力向上について検討を進めるべきである。
- (2) 6次産業化推進に直接的に関わる連携が可能なも併せて協議し、公設地方卸売市場のさらなる活性化の可能性を模索していくべきである。